

国民経済計算体系的整備部会委員による四半期推計の需要側推計値と供給側推計値の統合比率の検討に係る資料等の公開について

平成 30 年 8 月 1 日
国民経済計算体系的整備部会

平成 29 年 4 月 19 日に開催された本部会の審議を受け、国民経済計算の四半期推計における需要側推計値と供給側推計値の統合比率については、四半期別 GDP 速報 (QE) と年次推計のかい離が最小化されるような統合比率の導出方法を開発することとなり、同年 10 月 25 日に開催された本部会において、内閣府からその検討結果が報告された。

審議においては、新たな統合比率によって、小幅ながらもかい離幅の縮小が期待されることから、平成 29 年 12 月より新しい統合比率を適用すること自体は適当と整理された。しかしながら、他のアプローチによる検討も必要との意見があったことから、本部会は、内閣府から非公開を前提に基礎データの提供を受け、統合比率の適切性・頑健性を改めて検証することとした。その際、提供を受けるデータの性格に鑑み、委員間の意見交換の場を設けて、検討を行った(別紙1)。

上記の検討を受け、平成 30 年 3 月 22 日に本部会として改めて審議を行い、この結果、同月 28 日に開催された統計委員会において、「国民経済計算の四半期別 GDP 速報 (QE) の推計精度の確保・向上」に関する部会長取りまとめが報告された。同取りまとめにおいては、ユーザーの利便性向上にも資すると考えられることから、委員による検討のために提供された基礎データの公開を内閣府に要請した(別紙2、注)。

今般、統計委員会における意思決定プロセスの透明性向上の観点から、上記の委員による意見交換に係る資料及び発言録を公開することとした。内閣府はこれに合わせて上記基礎データの公開を実施する。

注: 部会長取りまとめでは、①ユーザーへの新たなデータ提供の開始、②統合比率再推計の検証ために国民経済計算体系的部会に提供された非公表データの公表、の2点が要望されている。ここでは②を取り上げている。

国民経済計算体系的整備部会懇談会(平成 29 年 12 月 11 日)

(資料)

- SNA部会懇談会資料(内閣府提出資料)
- QE推計における需要側統計と供給側統計の統合比率に関する検証結果(関根委員提出資料)
- 統合比率に関する今後の進め方(個人的見解)(宮川部会長提出資料)

第1回 国民経済計算体系的整備部会準備会合(平成 30 年2月 19 日)

(資料)

- 本日の議論のポイントと今後の進め方について(宮川部会長提出資料)
- 統合比率について(内閣府提出資料)
- 年次推計値及び四半期推計値の整合性(補正していないケース)について(内閣府提出資料)
- QE推計の包括的な見直しの方向性について(内閣府提出資料)
- 統合比率に関する追加検証(内閣府提出資料)
- QE需要側・供給側推計値の統合比率の検証(関根委員提出資料)
- GDP統合に関するメモ(西郷委員提出資料)
- 国民経済計算体系的整備部会・懇談会(12月11日):補足説明資料(その1)(総務省統計委員会担当室提出資料)
- 国民経済計算体系的整備部会・懇談会(12月11日):補足説明資料(その2)(総務省統計委員会担当室提出資料)

第2回 国民経済計算体系的整備部会準備会合(平成 30 年3月 22 日)

(資料)

- 「国民経済計算の四半期別GDP速報(QE)の推計精度の確報・向上」に関する取りまとめ(案)(宮川部会長提出資料)
- QEの推計精度の確保・向上に関する課題への対応について(内閣府提出資料)
- GDP統計改善工程表(内閣府提出資料)
- 統合比率検討にあたり関根委員が受領したデータ一覧(関根委員提出資料)
- 国民経済計算体系的整備部会懇談会資料及び第1回国民経済計算体系的整備部会準備会合資料

新たな情報提供の詳細(要望事項)

1. 提供データ

- ・ QE推計に利用する共通推計品目、需要側推計値(除く共通推計品目)、供給側推計値(同)について、リアルタイムベースでの年次ならびに四半期値を提供する(データ提供期間は1994年から毎QE公表時点まで)。年次推計値を公表するタイミングでは、QE推計に利用する前年4Qの値も同時に公表する。なお、共通推計品目については、第2次年次推計値も提供。
- ・ 初回提供時については、ユーザーが適切な統合比率を推計できるように、国民経済計算体系的整備部会における検討用に委員に提供されたデータと同様のデータを提供する(データが欠損している2000年も含むベース)。

2. 提供開始時期

- ・ 2018年度のできるだけ早期に

3. 提供方法

- ・ 内閣府のホームページにて公表
- ・ QE公表後できるだけ早期に

(注)「国民経済計算の四半期別GDP速報(QE)の推計精度の確保・向上」に関する取りまとめ(宮川部会長取りまとめ、平成30年3月22日)より抜粋